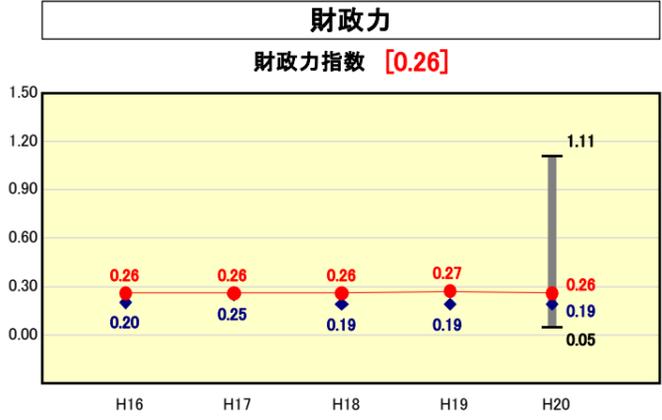


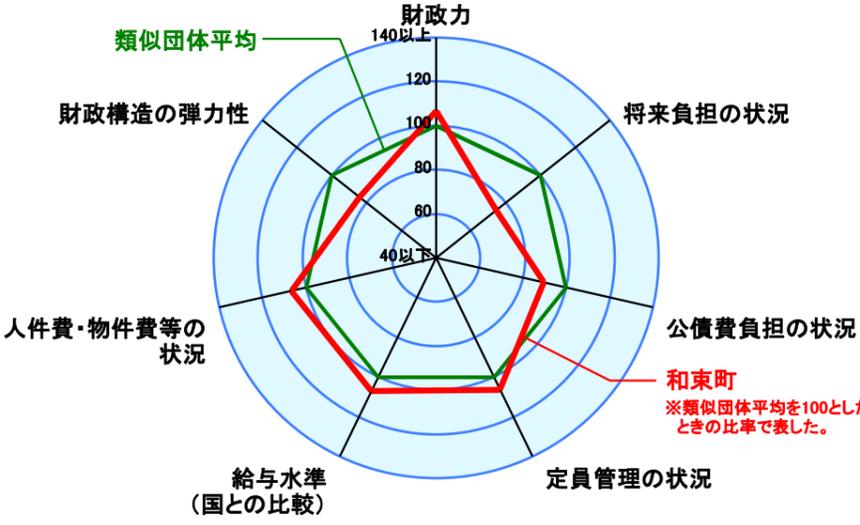
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



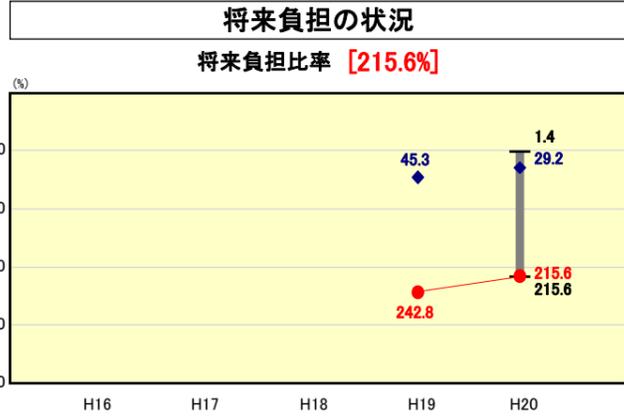
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 16/129
全国市町村平均 0.56
京都市町村平均 0.61

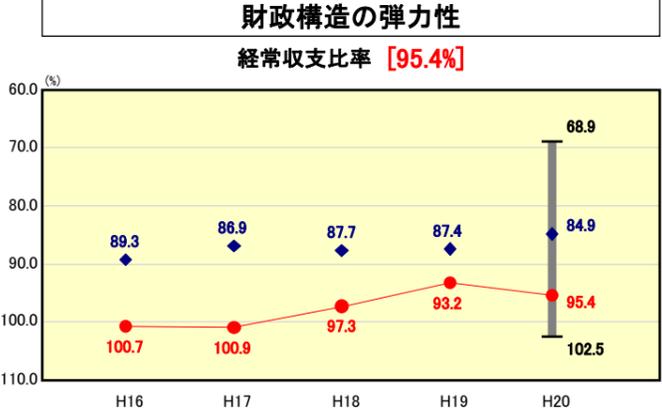
人口	4,932	人(H21.3.31現在)
面積	64.87	km ²
標準財政規模	1,989,615	千円
歳入総額	2,749,095	千円
歳出総額	2,661,823	千円
実質収支	74,246	千円



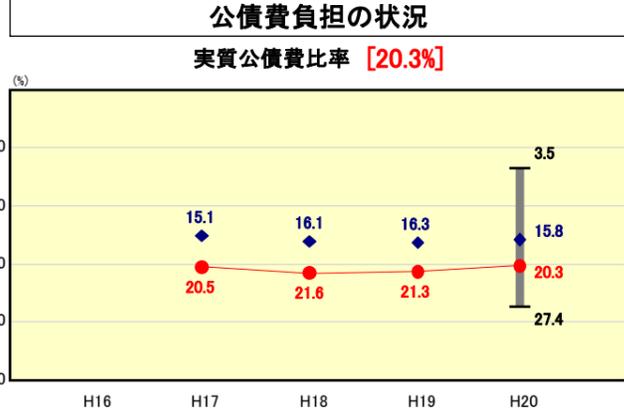
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



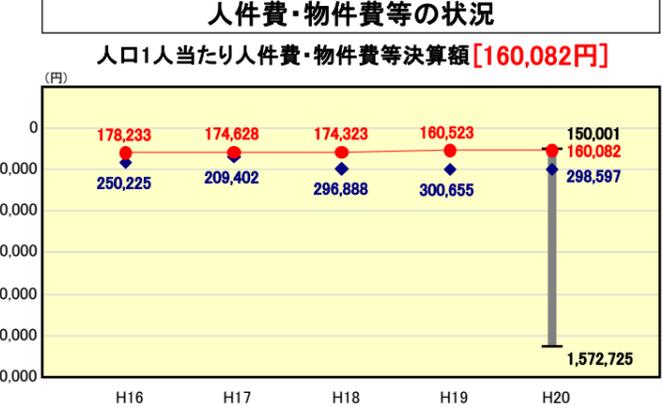
類似団体内順位 83/129
全国市町村平均 100.9
京都市町村平均 178.4



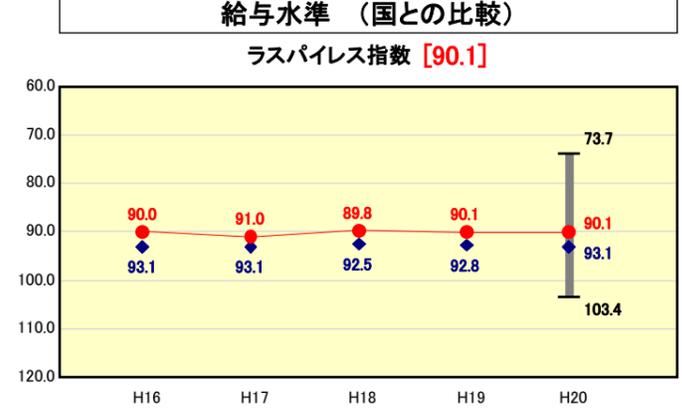
類似団体内順位 124/129
全国市町村平均 91.8
京都市町村平均 95.7



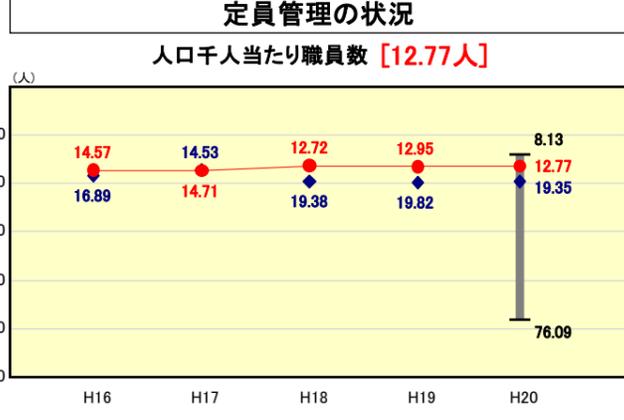
類似団体内順位 102/129
全国市町村平均 11.8
京都市町村平均 12.0



類似団体内順位 3/129
全国市町村平均 114,142
京都市町村平均 119,506



類似団体内順位 26/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 7/129
全国市町村平均 7.46
京都市町村平均 8.18

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

(財政力指数)
類似団体に比べ、0.07ポイント高くなっているが、全国市町村平均、京都市町村平均よりも非常に低い指数となっている。本町は森林面積が76%を占める中山間地域で、鉄道がなく、公共交通の利便性が悪いことから、若年層を中心に町外への転出が増加しており、高齢化、過疎化が著しくなっている。
今後においても、人口減少により税率等の増加も見込めないため、歳出費用の抑制とともに相楽東部広域連合を設置して事務の効率化を図っていく。

(経常収支)
平成20年度決算では、昨年度に比べ2.2%比率が上昇し、全国平均を3.6%上回るなど非常に厳しい状況である。主な要因としては、下水道事業及び一部事務組合への負担金の支出である。
本町の試算では、平成23年度をピークに一部事務組合の建設公債費分が減少するため、平成24年度以降は改善されるものである。今後においても従前の行財政改革の取組を緩めることなく、全国平均を下回るよう努力する。

(人件費・物件費の適正度)
人口が5000人未満の町であるため全国、京都府平均に比べ高くなっているが、類似団体内では低い決算額となっている。職員数については、この7年間で1/3の職員削減を行い、物件費においても徹底的に見直しを行ってきた。今後においても京都市町村平均に近づくよう努力していく。

(ラスパイレス指数)
昇格時昇級の抑制などにより、全国、京都府、類似団体よりも低い水準になっているが、人口の減少や税率の減収により財政状況の好転は見込めないため、引き続き適正な定員管理により人件費の増を抑制する。

(将来負担の状況)
前年度に比べ将来負担比率は、27.2%改善されているが、全国平均、京都府平均を大きく上回っている状況である。主な要因としては、簡易水道、下水道事業の特別会計及びゴミ焼却場建設公債費に係る負担分であり、平成23年度をピークに減少する見込みである。
今後においても、新規建設事業の抑制を図るなど、京都市町村平均に近づくよう努力する。

(公債費負担の状況)
前年度に比べ実質公債費比率は、1.0%改善された。実質公債費比率が高い要因は将来負担の状況と同様であるが、できるだけ早期に財政健全化の目安となる18%未満となるよう新規事業の抑制を図っていく。

(定員管理の状況)
人口5000人未満の町であるため、全国、京都市町村平均より相当高くなっているが、類似団体内では比較的良好である。しかし、人口の減少は今後も止むめががからない状況であり、それに併せた柔軟な定員管理ができるよう努力する。